

出荷牛の全頭検査を

加美郡の農業4団体 石山衆院議員に要望書

県内の畜産農家が放射性セシウムを含む本県産の稲わらを肉牛に与えていた問題を踏まえ、加美郡畜産振興協議会(池田衛会長)など加美郡の農業4団体は24日、石山敬貴衆院議員を加美町の加美よつば農協管農センターに迎え、政府の見解や正確な情報を周知する緊急報告会を開いた。主催者は席上、出荷牛の全頭検査などを政府に求める要望書を石山氏に手渡した。



石山氏に要望書を手渡す農業団体の代表者(左)

郡内の畜産農家や稲わらを生産する稲作農家など約90人が出席。池田会長はあいさつで「風評被害を含め、個人や農協の力をはるかに超えた事態。一致団結して危機を乗り越えよう」と呼びかけた。石山氏は、19日に筒井信隆農水副大臣に提出した「牛肉セシウム問題に対する提言」の内容を示した上で、「高濃度の放射性セシウムが検出された地域にお

ける全頭(全枝肉)検査による問題のすみやかな收拾と、予想される枝肉の価格暴落に備えた畜産農家への支援が必要」と持論を展開した。

その後、主催団体の代表者が①出荷牛の全頭検査②肥育牛生体検査③稲わらの検査④出荷牛および枝肉の買い上げ⑤汚染された稲わらの処分⑥出荷自

粛にともなう資金対応⑦肉用牛繁殖・肥育経営安定対策などの見直し⑧風評被害対策⑨損害の早期賠償金支払いの9項目からなる「原発事故に起因する畜産被害に関する緊急要望」を提出した。

要望書を受け取った石山氏は「生産者からの貴重な意見。早急に実現できるよう努力する」と決意を述べた。

県は21日、肉牛全頭を出荷前に検査する方向で検討に入った。加美よつば農協によると、同農協管内では放射性セシウムによる汚染が疑われる稲わらを使ったと申し出た畜産農家は一戸もない。